

会長 **大林市郎**理事長 **田中秀明**

平素は岡崎信用金庫をご利用、お引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

今年度も、当金庫に対するご理解を一層深めていただくために、ディスクロージャー誌「おかしの現況2022」を発行いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

2021年度の地域経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により内需の回復が遅れたことや、半導体等の部品の供給制約を受けて主力の自動車関連企業で減産を余儀なくされたことなどから、全体に弱い動きとなりました。年度末にかけては、ロシアのウクライナ侵攻に伴い、既に高水準にあった原油等の資源価格がさらに高騰するなど、国内企業の事業環境は急速に悪化しました。ロシアに対する経済制裁の影響から金融市場にも混乱が広がり、日経平均株価は年度末にかけて大幅に下落しました。金利は、日本銀行のマイナス金利政策を背景に低位で推移しました。外国為替市場では、米国が金融引き締めへ転じ日米金利差が拡大するなかで、大幅に円安ドル高となりました。

先行きについては、新型コロナウイルスの影響の緩和に伴って経済活動の正常化が進むことが期待されますが、ウクライナ危機を背景とする原油・穀物価格の高騰に加え、円安の進行が物価上昇に拍車をかけており、中小企業や家計にとっては今後も厳しい環境が続く見通しとなっています。

このような金融経済環境にあつて、当金庫は、新型コロナウイルス感染症や原材料費高騰の影響を受けるお取引先に対し、資金繰りを中心とする経営上の課題解決のサポートを迅速かつ強力に推進してまいりました。今後もビジネスマッチング(販路拡大)、事業承継・M&A、不動産有効活用、人材採用・育成、海外展開に対する支援など、事業の再構築に向けて高度な知識やスキルを必要とするサービスへのニーズが高まることが予想されることから、継続的な人材育成により職員の専門性を高めるなど、お取引先の多様なニーズに対応することができる業務体制の構築に取り組んでまいります。

金融業界を取り巻く状況といたしましては、人口や事業所の減少により、中長期的に市場が縮小していく見込みであることに加え、低金利環境の長期化を背景に、収益環境はさらに厳しさを増していく見通しです。また、デジタル化の進展、キャッシュレス化の浸透を背景に、異業種企業を含めた金融サービス面での競合がますます強まることが予想されます。このような展望を踏まえ、手数料ビジネスの強化や市場運用の高度化を進めるなど収益源を多様化するとともに、DX(デジタル・トランスフォーメーション)等を通じて業務の効率化を進めることで、長期的に経営の健全性を確保してまいります。また、対面・非対面チャンネルを適切に組み合わせることで利便性の高いサービスを提供するなど、お客さまに喜ばれ、選ばれる金融機関となることを目指した取り組みを進めてまいります。

引き続き、お客さまから一層の信頼をいただけますよう、役職員一丸となって業務運営に邁進する所存であります。今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

基本方針・経営計画

基本方針 当金庫は地元産業の発展と社会の繁栄に真心をもって奉仕する

長期ビジョン 地域一番の金融機関(お客さま、職員の満足度一番)

中期経営計画2024

～100年に1度の大変革を乗り越え次の100年へ～

2024年度に迎える創業100周年に向けて、地域との共存共栄という創業の原点を大切にしながら、デジタル化時代に相応しい業務体制やビジネスモデルを構築するなど第二の創業ともいべき変革を実現します。

計画の期間 2021年4月～2024年3月

計画の理念

三方よしの実践

役職員それぞれが自らの業務を通じて三方よしの実現に努めます。

現場力の強化

役職員が金庫の目指す姿を共有し、各現場の主体的な創意工夫で新しい岡崎信用金庫を創り上げます。

CONTENTS 目次

会長・理事長メッセージ	1
基本方針・経営計画	2
2021年度 業績ハイライト	3
2021年度 財務諸表(単体)	4

2021年度の取組み

中小企業の経営改善への取組み	5
医療・介護、相続・事業承継	7
海外ビジネス支援	8
利便性向上への取組み	9
地域貢献への取組み	11
お客さま本位の業務運営	13
人材活用・育成への取組み	14

当金庫について

内部管理態勢の整備	15
リスク管理強化への取組み	16
マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策への取組み	16
コンプライアンス(法令等遵守)への取組み	17
顧客保護等への取組み	17
金融ADR制度への対応	18
総代会等について	19
当金庫の概要	22

業務・店舗のご案内

商品・サービスのご案内	25
主な手数料	29
店舗一覧	31
ATM設置場所一覧	33
開示項目一覧	34

(注)本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。